

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部部长 成 田 宜 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)6872-1001

【事務連絡者氏名】 東京支社長 長 野 繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	169,004	191,997	347,636
経常利益	(百万円)	32,750	33,761	67,907
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	16,335	12,628	36,753
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	21,702	3,549	49,457
純資産額	(百万円)	319,547	342,823	343,380
総資産額	(百万円)	464,501	508,980	485,497
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	75.06	58.03	168.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.3	67.0	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,199	32,566	36,593
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,752	41,564	12,865
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,905	62	18,745
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	65,845	65,750	75,540

回次		第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.57	0.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

<自動車関連>

当第2四半期連結会計期間より、Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.(旧社名:UCI Acquisition Holdings(No.2) Corp.)の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。

<テクニカルセラミックス関連>

第1四半期連結会計期間より、株式会社日本セラテックの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期における世界経済は、中国においては景気減速が強まり、株式市場は株価下落が続く、先行き不透明感が高まりました。米国においては緩やかに景気回復基調が持続するも、中国をはじめ新興国景気の減速やドル高を背景に輸出の伸び悩みが続きました。また、欧州においてはギリシャの政情悪化による市場の不安定化はあるものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が堅調で、緩やかな景気回復が続く状況となりました。わが国経済におきましてはアジア新興国向けを中心に輸出が伸び悩み、中国の景気減速懸念から金融市場においても不安定な動きが続く、企業景況感に低下がみられました。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界においては、世界の自動車販売は米国市場で堅調に伸びており、また欧州市場でも主要国で需要が堅調となりました。わが国におきましては今年4月に実施された軽自動車税引き上げによる軽自動車の販売不振が尾を引き、新車販売が低迷しました。

また半導体業界では、パソコン需要が低迷する一方で世界的にスマートフォン市場が拡大していますが、中国市場では成長鈍化がみられ、また低価格帯のスマートフォンの開発により価格競争が激しくなっています。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,919億97百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益339億71百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益337億61百万円（前年同期比3.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は米国反トラスト法(独占禁止法)違反関係で一部の顧客に対する和解金148億37百万円を特別損失として計上したこと等により126億28百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失() (百万円)
自動車関連	159,776	35,551
テクニカルセラミックス関連	30,224	1,510
半導体関連	19,472	1,755
セラミック関連	10,751	245
その他	1,996	69
合計	191,997	33,971

<自動車関連>

当事業は、第1四半期に引き続き、北米や欧州を中心として自動車販売が伸びており、為替相場においては円安基調を受け、売上高が堅調に推移しました。また当第2四半期から米国のWells社事業を取得し、連結子会社としました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,597億76百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は355億51百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

当事業は、半導体製造装置用製品の需要は堅調ですが、携帯電話用ICパッケージは客先所要の低迷により売上高が伸び悩みました。一方、収益面では生産性の向上や原価低減など合理化活動を行い、改善に努めてきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は194億72百万円（前年同期比40.4%増）、営業損失は17億55百万円（前年同期は44億38百万円の営業損失）となりました。

セラミック関連

当事業は、工作機械向けの製品出荷は、主に欧州や東南アジアを中心に堅調に推移しました。また産業機器や医療関連の製品出荷も堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は107億51百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は2億45百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

<その他>

その他の事業については、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は19億96百万円（前年同期比16.4%減）、営業損失は69百万円（前年同期は38百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成27年9月30日)	増減
流動資産 (百万円)	273,284	265,217	8,066
固定資産 (百万円)	212,213	243,762	31,549
資産 合計 (百万円)	485,497	508,980	23,482
流動負債 (百万円)	79,334	81,624	2,290
固定負債 (百万円)	62,783	84,532	21,749
負債 合計 (百万円)	142,117	166,156	24,039
純資産 (百万円)	343,380	342,823	556
負債純資産 合計 (百万円)	485,497	508,980	23,482

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末比234億82百万円増加の5,089億80百万円となりました。これは、主として設備投資による有形固定資産の増加や連結子会社の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末比240億39百万円増加の1,661億56百万円となりました。これは、主として連結子会社の増加や長期借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末比5億56百万円減少の3,428億23百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があった一方で、その他の包括利益累計額が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,199	32,566
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,752	41,564
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,905	62
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	65,845	65,750

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比153億67百万円増加の325億66百万円となりました。これは、主として法人税等の支払額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比338億11百万円増加の415億64百万円となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比138億43百万円減少の62百万円となりました。これは、社債の償還や配当金の支払いがあった一方で、長期借入れによる収入があったことによるものです。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額7億29百万円を控除した純額で97億89百万円減少し、657億50百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、本社機構である技術開発本部、新規事業推進本部、燃料電池事業推進本部及び各事業部技術部を主体として、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。セグメント別の主な活動としては、自動車関連では四輪・二輪用エンジン向け高性能点火プラグや各種排ガスセンサを中心に省資源、環境対応型製品の開発や燃料電池自動車等、新たな自動車技術の動きへの対応に取り組んでいます。一方、テクニカルセラミックス関連においては、半導体関連では高集積化、小型化の進む半導体に対するパッケージの開発、セラミック関連ではセラミックの諸特性を活かした応用製品の製品化に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額112億82百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定している「研究開発費」は26億55百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,544,820	223,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	223,544,820	223,544,820		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		223,544		47,869		54,824

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1	16,752	7.49
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	16,106	7.21
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1 - 1	13,794	6.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	11,676	5.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	10,002	4.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	6,541	2.93
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7 - 9	6,138	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社ト ヨタ自動車口	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	3,929	1.76
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A (東京都中央区月島四丁目16 - 13)	3,691	1.65
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2 - 2	3,659	1.64
計		92,292	41.29

- (注) 1 平成27年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びその共同保有者3社が平成27年7月31日現在当社株式を12,294千株(5.50%)保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
- 2 平成27年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が平成27年6月15日現在当社株式を9,274千株(4.15%)保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
- 3 上記大株主の状況に記載しています株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者2社から、平成24年12月17日に関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しの提出があり、平成24年12月10日現在当社株式を19,497千株(8.72%)保有している旨の報告を受けていますが、そのうち三菱UFJ信託銀行株式会社が保有している旨の報告を受けている12,488千株(5.59%)については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 4 当社は平成27年9月30日現在自己株式を5,922千株(2.65%)保有していますが、上記大株主からは除外しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,922,400		単元株式数は100株です。
	(相互保有株式) 普通株式 142,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,348,000	2,173,480	同上
単元未満株式	普通株式 131,920		1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	223,544,820		
総株主の議決権		2,173,480	

(注) 単元未満株式には、自己株式29株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分49株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	5,922,400		5,922,400	2.65
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		142,500	142,500	0.06
計		5,922,400	142,500	6,064,900	2.71

(注) 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	自動車関連事業本部 副事業本部長兼戦略 企画部部長兼プラグ 事業部事業部長兼セ ンサー事業部事業部 長、テクニカルセラ ミックス関連事業本 部iプロジェクト担当	取締役 常務執行役員	自動車関連事業本部 副事業本部長兼プラ グ事業部事業部長兼 センサー事業部事業 部長、テクニカルセ ラミックス関連事業 本部iプロジェクト担 当	川合尊	平成27年9月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,708	44,522
受取手形及び売掛金	68,514	77,482
有価証券	62,839	32,749
たな卸資産	¹ 78,379	¹ 85,165
繰延税金資産	12,679	12,702
その他	12,549	13,072
貸倒引当金	387	477
流動資産合計	273,284	265,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,775	53,107
機械装置及び運搬具（純額）	54,718	62,249
土地	18,082	20,128
建設仮勘定	13,448	17,929
その他（純額）	3,043	3,387
有形固定資産合計	140,068	156,802
無形固定資産		
のれん	-	14,940
ソフトウェア	3,131	3,638
その他	288	4,901
無形固定資産合計	3,420	23,479
投資その他の資産		
投資有価証券	65,714	60,837
繰延税金資産	867	804
その他	2,270	1,966
貸倒引当金	127	127
投資その他の資産合計	68,724	63,480
固定資産合計	212,213	243,762
資産合計	485,497	508,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,239	26,761
短期借入金	668	11
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	187	193
未払法人税等	7,782	4,577
その他	30,456	50,079
流動負債合計	79,334	81,624
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	5,000	24,859
リース債務	298	272
退職給付に係る負債	24,012	24,870
繰延税金負債	7,129	8,149
その他	1,343	1,379
固定負債合計	62,783	84,532
負債合計	142,117	166,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,824
利益剰余金	223,135	231,847
自己株式	7,640	7,644
株主資本合計	318,189	326,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,297	26,972
為替換算調整勘定	4,017	9,854
退職給付に係る調整累計額	3,496	3,247
その他の包括利益累計額合計	22,782	13,870
非支配株主持分	2,407	2,056
純資産合計	343,380	342,823
負債純資産合計	485,497	508,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	169,004	191,997
売上原価	110,090	123,428
売上総利益	58,914	68,568
販売費及び一般管理費	¹ 29,636	¹ 34,597
営業利益	29,277	33,971
営業外収益		
受取利息	701	960
受取配当金	584	652
持分法による投資利益	638	-
為替差益	1,361	-
その他	986	860
営業外収益合計	4,272	2,472
営業外費用		
支払利息	216	166
持分法による投資損失	-	88
為替差損	-	1,833
休止固定資産減価償却費	95	109
その他	487	485
営業外費用合計	799	2,682
経常利益	32,750	33,761
特別利益		
固定資産売却益	50	36
特別利益合計	50	36
特別損失		
固定資産処分損	184	207
投資有価証券評価損	16	-
独占禁止法関連損失	5,687	-
和解金	-	14,837
特別損失合計	5,888	15,044
税金等調整前四半期純利益	26,912	18,753
法人税、住民税及び事業税	9,213	4,257
法人税等調整額	1,214	1,719
法人税等合計	10,428	5,977
四半期純利益	16,484	12,776
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	147
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,335	12,628

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	16,484	12,776
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,776	3,320
為替換算調整勘定	2,874	5,751
退職給付に係る調整額	256	249
持分法適用会社に対する持分相当額	310	405
その他の包括利益合計	5,218	9,227
四半期包括利益	21,702	3,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,462	3,716
非支配株主に係る四半期包括利益	239	166

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,912	18,753
減価償却費	6,328	7,319
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	173	180
受取利息及び受取配当金	1,285	1,612
支払利息	216	166
持分法による投資損益(は益)	638	88
固定資産処分損益(は益)	133	170
投資有価証券評価損益(は益)	16	-
売上債権の増減額(は増加)	716	203
たな卸資産の増減額(は増加)	3,247	1,501
仕入債務の増減額(は減少)	2,008	71
その他	4,769	14,742
小計	31,740	38,077
利息及び配当金の受取額	1,128	1,850
利息の支払額	185	176
法人税等の支払額	15,484	7,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,199	32,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	757	658
有価証券の純増減額(は増加)	7,887	7,831
有形固定資産の取得による支出	19,049	17,038
無形固定資産の取得による支出	364	516
投資有価証券の取得による支出	1,405	202
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,400	6,103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	37,619
その他	20	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,752	41,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	287	668
長期借入れによる収入	-	19,848
社債の償還による支出	10,000	15,000
自己株式の取得による支出	26	4
配当金の支払額	3,262	3,916
その他	328	320
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,905	62
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,338	729
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,121	9,789
現金及び現金同等物の期首残高	68,966	75,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 65,845	¹ 65,750

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社日本セラテックの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めています。

また当第2四半期連結会計期間より、Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.(旧社名:UCI Acquisition Holdings(No.2) Corp.)の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	46,704百万円	49,345百万円
仕掛品	21,302	22,854
原材料及び貯蔵品	10,371	12,964

2 偶発債務

(1)保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員(住宅購入者等)	28百万円	22百万円

(2)当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして、海外の当局による調査を受けています。これに関連して、今後、課徴金、損害賠償等が発生する可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難です。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	1,210百万円	1,253百万円
貸倒引当金繰入額	65	39
退職給付費用	457	468
役員報酬及び給料手当	11,020	12,890
荷造運搬費	3,333	3,159
広告宣伝費	2,313	2,693

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	35,594 百万円	44,522 百万円
有価証券勘定	67,840	32,749
計	103,435	77,271
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,255	7,678
現金同等物以外の有価証券	31,334	3,842
現金及び現金同等物	65,845	65,750

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,264	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,917	18.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,917	18.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,570	21.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	142,163	13,872	10,578	24,451	166,614	2,389	169,004		169,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	142,163	13,872	10,578	24,451	166,614	2,389	169,004		169,004
セグメント利益 又は損失()	33,366	4,438	310	4,127	29,238	38	29,277		29,277

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	159,776	19,472	10,751	30,224	190,000	1,996	191,997		191,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	159,776	19,472	10,751	30,224	190,000	1,996	191,997		191,997
セグメント利益 又は損失()	35,551	1,755	245	1,510	34,040	69	33,971		33,971

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「自動車関連」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間より、Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。当該事象により発生したのれんの金額は、当第2四半期連結累計期間においては15,126百万円です。なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 UCI Acquisition Holdings(No.2) Corp.

事業の内容 同社の傘下にあるWells Vehicle Electronics, L.P. (旧社名:Wells Manufacturing, L.P.) (以下「Wells社」という。)を中心とする自動車関連製品の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

当社は、主力事業である自動車関連事業を今後、更に伸ばしていくために、米国の補修市場に強いWells社の事業を取得することで、事業拡大と新たな販路及び顧客の獲得を目指します。

企業結合日

平成27年7月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を獲得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	251.3百万U.S.ドル
-------	----	---------------

取得原価	251.3百万U.S.ドル
------	---------------

取得の対価には、株式取得対価のほか、被取得企業の銀行借入金の返済額が含まれています。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

15,126百万円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	75円06銭	58円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	16,335	12,628
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	16,335	12,628
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,628	217,622

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、平成27年10月27日に第7回無担保普通社債を以下のとおり発行しました。

- (1) 発行総額 300億円
- (2) 払込金額 各社債の金額100円につき100円
- (3) 償還価額 各社債の金額100円につき100円
- (4) 利率 年0.296%
- (5) 払込期日 平成27年10月27日
- (6) 償還期限 平成32年10月27日
- (7) 償還方法 満期一括償還
- (8) 資金使途 設備資金

2 【その他】

剰余金の配当

平成27年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額	4,570百万円
-------	----------

1株当たりの配当額	21円00銭
-----------	--------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月30日
-------------------	-------------

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払います。

その他

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横 井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 千 佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 谷 浩 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。